

2・15 第51回 支部委員会を開催 地方での「賃下げ」スパイラル許さない

「賃下げ」継続阻止の到達確信に春闘をたかおう



開会にあたり芝田委員長があいさつする。二月三日支部委員会が、中部・運賃見直し時期の開催となったのは、賃下げ継続が狙われる中、スト権確立も視野としていたため。春闘は既にスタート。これまでの闘いの総括も含め、この春闘の取り組みをどう補強するかの議論が引き続き重要委員会の位置づけを説明。

国土交通労働組合東海建設支部は二月五日、名古屋市内で第五一回支部委員会を開催しました。各地が風雪に見舞われる懸念のなか、委員会には支部委員や役員、求書を含め三九名が参加し、既にたたかわれている一四春闘方針を補強し、また、先立つ二月三日には、一月二日付で着任した八歳局長との会見を実施しました。

「地方分権は『道州制』は表立った動きはないが、既定路線として進められている。このようにただかかっていくのか、組織を強化・拡大していくのかという視点を議論を深めよう」と呼び掛けました。



「給与制度の総合的見直し」春闘で跳ね返そう

来夏をめざすのあいさつを受け、後、青山書記長と堀川財政部長の報告・提案につき、質疑・討論に移りました。政府・人事院が地方部、五十歳代、行二職員の賃下げを目標とし、給与制度の総合的見直し

働きやすい職場づくり ともに取り組もう

■国交管理職ユニオン 大久副委員長あいさつ
求年度以降の賃下げ延長を阻止した、皆さんの奮闘に敬意。50歳代の更なる賃下げの阻止、50歳で5級昇格の処遇改善を目指しともにたたかおう。義務的再任用はフルタイムが原則も4日勤務とされ、とても暮らせない状況。昨年度の補正の余波が相変わらずで執行に苦勞。働きやすい職場をつくるため、ともにがんばろう。



民間春闘に結集し賃上げの好循環つくらう

■国土交通労組本部 小我野中央執行委員あいさつ
仕事も組合も面白みをもって取り組みたい。周囲が「できないだろう」と言うことを「やってみよう」の面白み。厳しい情勢の中でもあきらめずにはなく、労働組合に結集しチャンスを狙って準備をしておく姿勢が大事。防災・減災、国土強靱化が言われ莫大な事業量だが、地方整備局の定員は200人もの削減。民間への丸投げが狙われている。「給与制度の総合的見直し」も許してはならない。公務は民間に比べ恵まれていると言われる反面、民間の賃金目標でもある。公務労働者が民間春闘に結集し、賃上げの好循環を築いていこう。

宿舍の廃止・使用料値上人事での配慮を

宿舍問題に関しては、▼廃止・値上げは生活を直撃。▼廃止の負担軽減を「三重」等の昇で

言があり、四月期人事での負担軽減を求めていくことを確認しました。

また、労使交渉等のHPでの公開に関しては、▼どのような内容が公表されるのか。公表内容は労使双方が確認のうえ行うのか「中技」▼所長会見は、た

生公連署者で建設産別や地公等との連携広げよう

▼当局はなし崩し的に会見を行わなくする目論見ではないか
【中技】等の発言があり、執行部からは、▼公表内容は、予め当局が定めた項目を称のなかからやり取り内容に際し当局が選択して取り、労使での確認はない。▼時間外も含め事務所一分会間で定めるよう求めているが、地整当局は「時間内・三〇分間・休憩」に固執し「統制をた

るため」と地整内統一の扱いを譲らない。▼当局は、会見が国公法一〇八条の五の対応に当たらないと整理。これまで、同法対応中の会見に感じないことがあったが、交渉とは別物としてきかんと対応・指導すると言っている。旨を回答しました。

業務改善・人員不足解消 待たなし

職場状況をめぐっては、▼事業推進PPPが中津と浜松の手法ではあるが、減員・組織廃止につながる投げ売り政策。注視が必要【静岡県】▼東海環境に職員も出ている。増員を要求も叶わず、自治体からの出向者類の状況。出向者も返くまで頑張っている【岐阜県】▼昨年度の補正予算の不用処理を認めるよう、当局への更なる追及を。予算要求時等の資料作成が膨大。内部向けの作業が多すぎる。軽減が必要【三重】等の意見が出され、四月期要求の実現と合わせ当局への追及を強めることを確認しました。

二・二三 局長会見を実施

東海建設支部は二月三日、八歳新局長との会見を実施しました。

三〇分という限られた時間の中で、双方の自己紹介につき芝田委員長から、局長に対し四点を指摘し見解を質しました。

- ① 時の政権が替わる中でも出先機関廃止の方針は相変わらず、整備局は国の機関として国民生活の安全・安心を確保すべき
- ② 来年度の組織図示では出張所の機能削減が危惧。防災面でも地域ニーズ把握の面でも出張所の役割は重要。中部地整には四級昇格の方が多くいる。四級昇格時期も他倉庁より遅い。その
- ③ これに対し局長は、(一)整備局の役割は広域なインフラ整備、災害時の地域支援などからできる役割・責任を担っている。きちんとした仕事ができる体制整備に努めたい。(二)きちんとした処遇は大事。「雇上げ」と言われたが、全体が改善しないと戻らない。年齢構成や級別定数など難しい面はあるが、少しでも良くなるように工夫したい。(三)女性に必要とされているが、一貫して指摘しているが、立ちはたつ四級昇格、四級ハテナを五級に上げる人事が重要。実践を求める。キャリアパスは前回交でも求めた。内部昇任を積極的
- ④ 中でも女性の処遇の遅れが顕著。係長昇任の時期が出生・育児と重なるなどの事情。▼昇任での人事・任用を求める。具体的改善計画を示された。

2・10～11 中央委員会での発言紹介

紙面の都合上、前号(No.3074)に掲載できなかった、建設等産別課題や「行政改革」課題の発言を紹介しします。

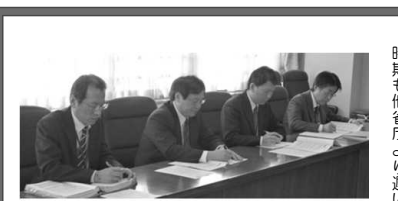
■群馬県協・生公連では毎年、自治体キャラバンをとりくんでいる。地方整備局の役割や道州制の問題について、理解が進んでいる。自治体の意識を変えてきた成果を確認し、各分野への働き掛けを強めたい【関東建設】

■政府は2～3月にかけて、道州制について自治体の意見を再度聴くとしているため、この春闘、全国町村会会長を務める川上村長本人との懇談をはじめ、管内すべての自治体への要請をとりくむ【北陸建設】

■今年度はじめ設計労務単価が引き上げられたが、労働者には届いていない。当局は社会保険加入や入職の促進のためと言うが、そうはなっていない。その原因は先の見通せなさ、建設部門委員会では建設産業と公共事業の政策案をまとめた。次期の総選挙までの二年間で、建設産別の中間を大きく増やしたい【九州建設】

■北海道の交通共闘では、安全軽視問題でJR北海道へ要請行動等をとりに来た。この問題は国鉄分割民営化なしに語れないことから、国労の元委員長、建交労、国会議員を招きシンポジウムを開催。90名の会場で200名が参加。新聞・テレビでも報道。五月にはタクシーシンポの開催を計画【北海道運輸】

■阪神淡路大震災を忘れないとろくみを続け、ここ三年は東日本大震災被災者から、「阪神淡路大震災との大きな違いは原発事故」、「公務員の数が違う。阪神淡路大震災当時の2/3で復興が進まない」、「大阪に避難してきて、初めて原発事故の凄惨さを知った。現地で報道されない」、「阪神淡路大震災の教訓で制定された「被災者支援法」。神戸の皆さんには適用されなかったが、愛知の水害や福島の大震災には適用。いま芽が出ないといろくも将来に生きる」等の報告をもらっている【近畿建設】



大西調査官、八歳局長、福田総務部長、市原厚生課長